

平成29年度決算

財務書類による上松町の財務分析

平成31年3月

1. 新地方公会計制度について

(1) 新地方公会計改革の経過

地方公会計については、自治体がわかりやすい情報公開を行い、説明責任を果たすことによって行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図ることを目的に、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、平成18年8月に総務省は「地方行革新指針」を示し、その中で町村については、平成22年度決算から「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表）」に取り組むこととされました。

その後、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が研究会にて示され、平成27年1月には、より詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

そして、当該基準による財務書類等を平成27年度から平成29年度の3年間で全ての地方自治体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から地方公共団体に要請されたところです。

(2) 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法にもとづく、現金主義・単式会計による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義にもとづく複式による会計処理を取り入れることによって、以下の項目の実現を目指すものです。

- ① 財務関係の情報をわかりやすい内容で公開し、説明責任を果たすことによって、行財政の信頼性を向上させる。
- ② 財政状況の悪化や改善などを早期に把握し、健全化を促進する。

(3) 作成モデルについて

上松町では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により整備を進めています。

(4) 財務書類（財務4表）とは？

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表により構成されます。

貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。
表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれます。

その時点での
「資産」
「負債」
「純資産」
がわかります。

町（住民）が持っているすべての資産や負債などのストック状況を表します。

行政コスト計算書

民間企業の「損益計算書」に相当します。
1年間の行政活動のうち、福祉給付など資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費と、その他の行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

どの事業に
「いくらコストをかけ」
「その財源が何か」
がわかります。

民間企業とは違い営利目的ではないことから、利益ではなくコストを計算します。

資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財政的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

お金を
「どうやって集め」
「何に使ったか」
がわかります。

現金の変動を表すもので、町の決算書に一番近い財務書類といえます。

純資産変動計算書

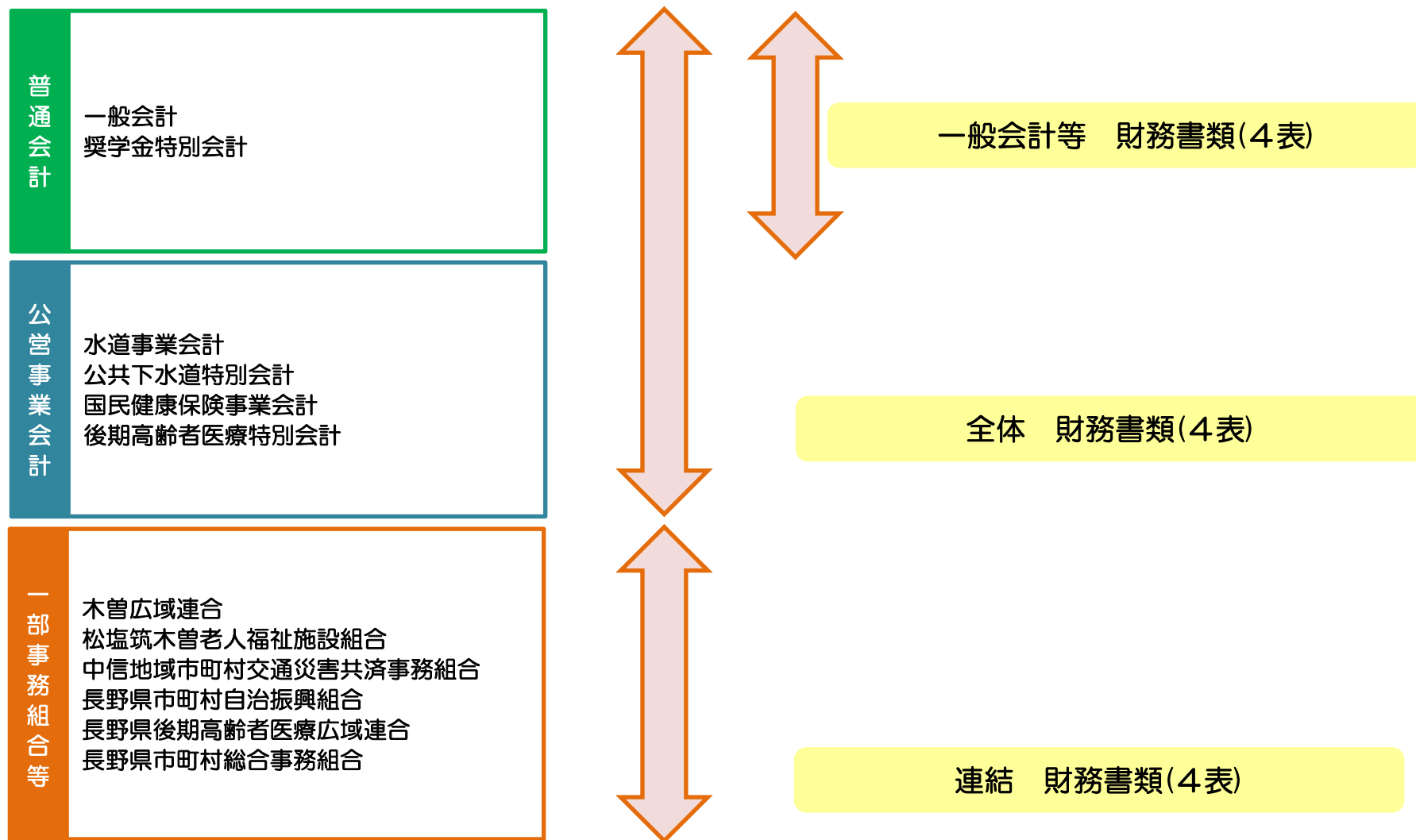
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

1年間の
「保有する正味の財産」
の増減がわかります。

ストックとしての純資産の1年間の変動を示すものです。

(5) 財務書類の作成範囲

平成29年度決算では、次の範囲を対象に財務書類を作成しています。



2. 平成29年度決算の財務書類（分析概要）

平成29年度決算での公会計（統一的な基準による地方公会計マニュアル）による「財務書類」（分析概要）は次のとおりです。

（1）貸借対照表

資産

町（住民）が保有している財産。
現世代・次世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額です。

（内訳）

公共資産

学校、道路、橋、公園など 175億8千万円 223億7千万円

投資など

投資及び出資金 1億4千万円 1億4千万円
基金等 8億8千万円 11億2千万円
その他 2千万円 4千万円

流動資産

現金・預金 1億3千万円 2億5千万円
基金等 10億5千万円 10億5千万円
その他 0千万円 3千万円

計 198億0千万円 250億0千万円



負債

次世代が負担する借入金（町債）など、将来返済する必要がある債務です。

（内訳）

固定負債

地方債 36億8千万円 68億1千万円
退職手当引当金など 8億1千万円 8億1千万円
その他 0千万円 12億2千万円 ※

流動負債

翌年度償還予定地方債 4億0千万円 6億4千万円
賞与引当金 3千万円 4千万円
その他 0千万円 0千万円

純資産

147億0千万円 161億0千万円

これまでの世代が既に負担済みで次世代に引き継ぐ
正味価値の総額です。



計 198億0千万円 250億0千万円

※表示単位未満は四捨五入のため、表示合計が一致しない箇所があります。

(2) 行政コスト計算書

	一般会計等	上松町全体の会計
経常費用	36億5千万円	42億5千万円
1年間に提供された行政サービス (資産形成に供された部分を除く) に要したすべての費用です。		
(内訳)		
人にかかるコスト	6億6千万円	6億8千万円
町職員給与、議員報酬など		
物にかかるコスト	14億7千万円	17億7千万円
光熱費、物品購入費、減価償却費、施設、設備の修繕費など		
移転支出的コスト	14億7千万円	16億8千万円
社会保障給付や他会計への補助金など		
その他のコスト	5千万円	1億2千万円
町債の利子など		
経常収益	1億6千万円	3億0千万円
行政サービスの利用で、町民が負担する使用料、手数料など(町税は含みません)		
純経常行政コスト	34億9千万円	39億5千万円
経常費用から経常収益を引いた 純粋な行政コスト(臨時損益は除く)		



(3) 純資産変動計算書

	一般会計等	上松町全体の会計
28年度末純資産額 (期首純資産残高)	154億7千万円	166億2千万円
29年度変動額 (当期変動額)	△7億6千万円	△5億4千万円
(内訳)		
純経常行政コスト	△34億8千万円	△39億4千万円
財源調達(町税、交付税、補助金)	30億7千万円	36億0千万円
その他	△3億5千万円	△2億0千万円
29年度末純資産額 (期末純資産残高)	147億1千万円	160億8千万円

(4) 資金収支計算書

	一般会計等	上松町全体の会計
28年度末資金額 (期首資金残高)	1億0千万円	1億3千万円
29年度収支 (当期収支)	△2千万円	6千万円
(内訳)		
業務活動収支	1億5千万円	3億5千万円
投資活動収支	△1億9千万円	△1億9千万円
財務活動収支	2千万円	△1億0千万円
29年度末資金額 (期末資金残高)	8千万円	1億9千万円

※表示単位未満は四捨五入のため、表示合計が一致しない箇所があります。

(5) 貸借対照表を住民一人あたりに換算すると・・・

H29年度人口:4,700人として分析します。

資産		一般会計等		上松町全体の会計	
		29年度	前年比	29年度	前年比
現在保有している資産の総額		約421万円	△4万円	約531万円	△2万円
(内訳) 公共資産	(家計に例えると・・・) 所有している土地や建物、車など	約374万円	△2万円	約476万円	+1万円
投資等	有価証券や定額預金等	約22万円	+1万円	約27万円	±0万円
流動資産	現金や普通預金等	約25万円	△3万円	約28万円	△3万円
負債		29年度	前年比	29年度	前年比
将来払わなければならないお金		約108万円	+6万円	約189万円	+2万円
(内訳) 固定負債	(家計に例えると・・・) ローンの残高等	約97万円	+7万円	約173万円	+4万円
流動負債	ローン残高等(1年以内に支払う必要があるもの)	約11万円	△1万円	約16万円	△2万円
純資産		29年度	前年比	29年度	前年比
すでに支払ったお金		約313万円	△10万円	約342万円	△4万円
純資産	(家計に例えると・・・) 土地や建物の購入のための親からの 援助金や自己資金など				

※表示単位未満は四捨五入のため、表示合計が一致しない箇所があります。

(6) 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると・・・

資金収支計算書

一般会計等

29年度収支（当期収支）	28年度末資金額（期首資金残高）		1億0,203万円	28年度の現金の残り
	収入	税金等	26億6,480万円	税金
		国県等補助金	2億4,525万円	国や県からの補助金等
		使用料手数料その他+臨時収入	2億0,229万円	使用料や手数料、臨時収入等
	収入		31億1,234万円	
	支出	人件費支出	6億4,754万円	職員給与、退職金、議員報酬など
		物件費支出	7億9,883万円	光熱費、通信費、物品購入費など
		その他支出	4,039万円	
		業務費用+臨時支出	14億8,729万円	
		他会計への移転支出など	1億6,693万円	特別会計への繰出金
		補助金等移転支出	10億2,059万円	補助金など
		社会保障関係費等移転支出	2億8,093万円	子ども手当や障害者支援費など
	移転費用支出		14億6,845万円	
	支出		29億5,574万円	
	業務活動収支		1億5,660万円	
	投資活動収支	投資活動収入	2億9,513万円	公共資産形成の国や県からの補助金など
		投資活動支出	4億8,862万円	公共資産形成のための支出
	投資活動収支		△1億9,349万円	
	財務活動収支	財務活動収入	4億4,630万円	国や金融機関からの借入など
		財務活動支出	4億2,602万円	元金償還、基金積立など
	財務活動収支		2,028万円	
			△1,661万円	29年度の収入と支出の差
	29年度末資金額（期末資金残高）		8,542万円	29年度の現金の残り

家計簿（1年間）

	29年度
期首貯金	15万円
給料	346万円
両親の年金	32万円
パート収入等	26万円
家の改修等の公的補助	38万円
銀行からの借り入れ	58万円
収入	500万円
食費	84万円
衣料、家賃・光熱費	104万円
家族への仕送り	21万円
親戚への援助	133万円
家族の医療費	36万円
家の改修等の公的補助	63万円
ローン返済	55万円
その他	8万円
支出	504万円
期末貯金額	11万円

資金収支計算書を年収約500万円の
家計簿に置き換えて表現してみると・・・